

学 位 論 文 題 名

日本企業の中国における研究開発活動に関する研究

学位論文内容の要旨

本研究は、日本企業の中国での研究開発活動のマネジメントを研究開発資源の流れに注目して解明することを目的としている。

第1章では、研究の目的、背景および研究の構成を説明した。

重要な経営資源が世界規模で流動・分散化する傾向が強くなっている今日において、グローバルな経営活動を行っている多国籍企業は競争優位性を維持するためには、自国または先進国のみならず、新興国も含めて、海外において研究開発活動によるイノベーションの創出戦略は、ますます重要になっている。新興国を代表する中国は日本企業にとって重要な海外研究開発地域となっているものの、研究上ではそれらを対象にした研究は、十分に展開されていない。そこで、本研究では、3業種3社の事例研究、比較分析を通じて、日本企業の中国での研究開発活動のマネジメントを解明することを目的としている。

第2章では、日本企業の海外研究開発活動に関わる先行研究を検討し、研究の課題を明らかにした。研究内容から先行研究を、①海外研究開発拠点の実態の把握、②海外研究開発拠点の類型・進展の検討、③海外研究開発活動展開の要因・目的の探究、④海外研究開発活動のマネジメントの考察に分類、検討した。その結果、日本企業の中国での研究開発活動を対象として、マネジメントに焦点を当てて、個別企業に注目した事例研究などの定性的な方法を用い、分析することが先行研究の課題として明らかになった。

第3章では、分析枠組と分析対象を説明した。先行研究の課題を踏まえ、Ghoshal & Bartlett (1990)、浅川 (2002)、岩田 (2007) などを出発点に、分析枠組を構築した。分析枠組の構築は、多国籍企業の内外環境、内外環境の構成要素間のネットワーク関係、構成要素間の資源の流れなどを考慮した。また、信頼性が高いデータベースを用いて、日本企業の中国での研究開発活動の全体像を解明したうえで、日本企業を代表する3業種（電機、化学、自動車）の中から3社（日立、東レ、日産自動車）の事例を選定した。

第4章では、電機企業として日立製作所の事例を取り上げ、日立製作所の研究開発体制、中国での研究開発拠点の設置、中国研究開発拠点での研究開発活動について記述した。

第5章では、化学企業として東レの事例を取り上げ、東レの研究開発体制、中国での研究開発拠点の設置、中国研究開発拠点での研究開発活動について記述した。

第6章では、自動車企業として日産自動車の事例を取り上げ、日産自動車の研究開発体制、中国での研究開発拠点の設置、中国研究開発拠点での研究開発活動について記述した。

第7章では、業種毎の事例分析、業種間の比較分析および先行研究との比較分析を行った。

業種毎の事例分析の結果からは、それぞれの企業の中国での研究開発活動のマネジメントの実態が、研究開発資源の蓄積、融合、活用といった流れに沿って詳細に解明した。

業種間の比較分析の結果からは、3業種3社の共通点と相違点が明らかになった。共通点としては、①日本企業の中国での研究開発活動を行う要因には、需要、供給要因に加え、政府の政策も重要な要因であること、②資源の蓄積段階では、内外環境におけるネットワークの構築が重要であること、③資源の融合段階では、研究開発拠点は日本親会社と現地から調達してきた資源を融合させ、イノベーション(研究開発成果)の創出を図っていること、④研究開発成果(新たな資源)の活用段階では、中国で生み出した成果は日本親会社を通じて活用されていること、⑤日本国親会社の資源の蓄積に強く依存し、第3国子会社との資源の水平移転が希薄なことなどを明らかにした。

相違点としては、①電機、化学の研究開発環境は比較的成熟しており、自動車の研究開発環境は急速に改善していること、②電機、化学は現地からの資源の調達が多く、自動車は現地からの資源の調達が少ないこと、③電機、化学は現地企業との連携が比較的弱く、自動車は現地企業との連携が強いことなどを明らかにした。

先行研究との比較分析の結果からは、①中国での研究開発活動は日本親会社からの資源の蓄積に依存していること、②中国で生み出した研究開発成果は親会社を通じて活用されていること、③中国での海外研究開発拠点は第3国と連携が比較的弱く、資源の水平移転は殆どないなどが明らかになった。

第8章では、本研究の結論と課題について述べた。

まず、本研究の結論としては、①日本企業の中国での研究開発活動の要因に関しては、需要、供給要因に加え、政府政策の要因も重要なこと、②日本企業の中国での研究開発活動のマネジメントに関しては、海外子会社がイノベーションを生み出すためには、他の構成要素（本国親会社、第3国子会社、現地政府、大学、企業など）との間で契約、委託、共同、補完、交流などのネットワークを構築することが重要なこと、③重要なイノベーションが世界各国で行われるようになってきている今日において、国際展開を行う多くの日本企業にとっては、欧米など先進国のみならず、中国など新興国での研究開発活動やそれらに関する研究が重要なこと、④中国での研究開発活動は、先進国での活動を分析対象にした先行研究と比較すると、本国親会社からの研究開発資源の蓄積が多く、海外子会社は現地企業との直接的な連携が希薄であり、第3国子会社との直接的な資源の活用がほとんど行われていないことを示した。

理論的含意としては、本研究が先行研究に対してもつ意義を検討した。これまでの研究開発のグローバル化の理論は、先進国での活動を中心に分析しており、イノベーションを生成するためには、現地からの研究開発資源の蓄積の重要性が強調されていた。本研究では、3業種3社の事例分析を行い、新興国での研究開発活動によるイノベーションを生成するためには、最初は本国親会社からの研究開発資源の蓄積が重要であることを明らかにした。また、従来の多国籍企業論では、新興国での海外子会社は本国親会社からの資源の配分を受け、本国親会社の経営戦略の実行者であると指摘されていたが、本研究の分析では、新興国での海外子会社は多国籍企業のイノベーションの創出者でもあり、本国親会社の相対的劣位性の補完者でもあることを明らかにした。さらに、従来の研究では、海外子会社で生成したイノベーションが直接現地で活用されることを指摘していたが、本研究の分析では、海外子会社で生成したイノベーションが本国親会社を通じて現地または第3国で活用されることが明らかになった。

実践的含意としては、次のようなことが明らかになった。本研究の分析では、日本企業が中国で積極的な研究開発活動を行うことによってイノベーションを生成している実態が明らかになった。また、本研究の分析では、日本企業の中国での研究開発活動の詳細な内容、マネジメントのあり方、中国で生成したイノベーションがローカルな貢献のみならず、グローバルな貢献も果たしている実態が明らかになった。

最後に、本研究の課題について言及した。今後、3業種3社以外の日本企業の同業種他社、異業種との比較分析および中国での同業種の日本企業と欧米企業との比較分析を行い、その共通点と相違点を解明すること、日本側だけではなくより多くの現地側の視点を取り込むこと、代表するイノベーションを生み出すプロセスに焦点を当てて、組織的メカニズムを動的かつ詳細に分析することの必要性などについて言及した。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 岩 田 智
副 査 教 授 谷 口 勇 仁
副 査 准教授 岡 田 美弥子

学 位 論 文 題 名

日本企業の中国における研究開発活動に関する研究

1 論文の概要

本論文の目的は、日本企業の中国での研究開発活動のマネジメントを研究開発資源の流れに注目して解明することにある。

グローバルな経営活動を展開している多国籍企業は、競争優位を維持するために、自国または先進国のみならず、新興国も含めて海外で研究開発活動を展開することによってイノベーションを創出していくことがますます重要になっている。日本企業は、新興国を代表する中国において活発な研究開発活動を展開しており、研究対象としても重要性を増している。しかし、研究上は、近年の動向でもあり、それらを対象にした研究はまだ十分に展開されていない。そこで、本論文では、研究開発資源の流れに注目して日本企業の中国における研究開発活動のマネジメントの解明を試みている。

本論文は、全8章で構成されている。

第1章では、研究の目的、背景および研究の構成を説明している。

第2章では、日本企業の海外研究開発活動に関わる先行研究を検討し、研究の課題を明らかにしている。分析内容から先行研究を、①海外研究開発拠点の実態の把握、②海外研究開発拠点の類型・進展の検討、③海外研究開発活動展開の要因・目的の探究、④海外研究開発活動のマネジメントの考察、という4つの視点から分類、検討している。その結果、日本企業の中国での研究開発活動を対象として、マネジメントに焦点を当てて、個別企業に注目した事例研究などの定性的な分析を行うことの必要性が明らかにされている。

第3章では、分析枠組と分析対象を明らかにしている。まず、先行研究の課題を踏まえ、分析枠組を構築している。次に、信頼性の高いデータベースを用いて、日本企業の中国での研究開発活動の全体像を解明し、全体像の解明から選択すべき分析対象の選定を行っている。

第4章から第6章では、電機企業として日立製作所、化学企業として東レ、自動車企業として日産自動車の事例を取り上げ、それぞれの企業の研究開発体制、中国での研究開発拠点の設置状況、中国研究開発拠点での研究開発活動を記述している。

第7章では、事例ごとの分析、業種間および先行研究との比較分析を行っている。

業種間の比較分析の結果からは、次のような共通点と相違点を明らかにしている。

共通点としては、①日本企業の中国での研究開発活動を行う要因には、需要、供給要因に加え、政府の政策も重要な要因であること、②中国研究開発拠点が内外環境から必要となる資源を蓄積するためには、内外環境のネットワークの構築が重要であること、③中国研究開発拠点の資源の融合段階では、本国親会社と現地から調達してきた資源を融合し、イノベーションの創出を図っていること、④中国研究開発拠点の研究開発成果（新たな資源）の活用段階では、現地で生み出した成果は日本親会社を通じても活用していること、⑤中国研究開発拠点は日本親会社の資源の蓄積に強く依存し、第3国子会社との資源の水平移転が希薄なことなどを明らかにしている。

相違点としては、①電機、化学の研究開発環境は比較的充実しており、自動車の研究開発環境も急速に改善していること、②電機、化学は現地からの資源の調達が多く、自動車は現地からの資源の調達が比較的少ないこと、③電機、化学は現地企業との連携が比較的弱く、自動車は現地企業との連携が強いことなどを明らかにしている。

また、先行研究との比較分析の結果からは、次のようなことを明らかにしている。

①中国での研究開発活動は本国親会社からの資源への依存度が高いこと、②中国で生み出した研究開発成果は日本親会社を通じても活用していること、③中国研究開発拠点は第3国子会社との連携が比較的弱く、資源の水平移転は少ないことなどを明らかにしている。

第8章では、本論文の結論と課題について述べている。

まず、本論文の結論として、①日本企業の中国での研究開発活動の要因に関しては、需要、供給要因に加え、政府の要因も重要なこと、②日本企業の中国での研究開発活動のマネジメントに関しては、海外子会社がイノベーションを生み出すためには、他の構成要素（本国親会社、第3国子会社、現地政府、大学、企業など）との間で契約、委託、共同、補完、交流などのネットワークを構築することが重要なこと、③国際展開を行う多くの日本企業にとっては、欧米など先進国のみならず中国など新興国での研究開発活動やそれらに関する研究が重要なこと、④先進国での研究開発活動を分析対象にした先行研究と比較すると、中国での研究開発活動は、日本親会社からの研究開発資源の蓄積が多く、現地企業との直接的な連携が希薄なことを明らかにしている。最後に、本論文の課題について言及している。

2 論文の評価

本論文の学術的な貢献としては、次のような点をあげることができる。

まず、これまでの研究開発のグローバル化の研究は、先進国での研究開発活動を中心に分析が行われており、先進国での研究開発活動によってイノベーションを生成するためには、現地での研究開発資源の蓄積を行うことが重要であるとされていた。しかし、本論文の分析では、新興国である中国を対象に分析を行い、中国など新興国での研究開発活動によってイノベーションを生成するためには、本国親会社からの研究開発資源の蓄積も重要であることを指摘している。

次に、これまでの多国籍企業論では、新興国の海外子会社は、本国親会社から経営資源の配分を受け、独自のイノベーションを生み出すことの少ない本国親会社の経営戦略の単なる実行者であるとの位置づけがなされていた。しかし、本論文の分析では、新興国の海外子会社であっても、イノベーションの創出者であり、本国親会社の相対的劣位性の補完者となっていることを明らかにしている。

また、従来の研究では、海外子会社で生成したイノベーションは、直接現地で活用されることが指摘されていた。しかし、本論文の分析では、海外子会社で生成したイノベーションが、直接現地で活用される以外にも本国親会社を通じて現地や第3国で活用されることを解明している。

さらに、従来の研究では、あまり解明されてこなかった日本企業の中国における研究開発活動について、本論文の分析では、その活動の内容やマネジメントの一端を解明し、中国における日本企業の研究開発拠点がローカルな貢献のみならず、グローバルな貢献も果たしている実態を明らかにしている。

このように本論文では、従来、研究開発のグローバル化の理論や多国籍企業論で展開されてきた議論とは異なる新たな議論を展開し、海外での研究開発活動に関する新たな知見も得られている。以上の点は、学術的にも、実践的にも高く評価できると考えられる。

もちろん、本論文に課題がないわけではない。今後は、先行研究と本論文の位置づけや関係のさらなる明確化、中国における他の外国企業との比較分析、イノベーションを生み出すプロセスに焦点を当てた動態的かつ詳細な分析などが必要である。しかし、これらの課題は、今後さらに研究を発展させるための課題であり、本論文の価値を損なうものではない。

3 結論

以上の評価に基づき、審査委員全員一致して、本論文が、博士（経営学）の学位を授与するに値する内容であると判断した。